平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	大治町	地方交付税種地	2-7

人口		
	27年国調（人）	30,990
	22年国調（人）	29,891
	増減率　（%）	3.7
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01（人）	31,536
	うち日本人（人）	30,984
	27.01.01（人）	31,179
	うち日本人（人）	30,668
	増減率　（%）	1.1
	うち日本人（%）	1.0
面積（㎢）		6.59
人口密度（人/㎢）		4,703
世帯数（世帯）		12,105

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	216	272	
	1.5	1.8	
第2次	4,610	5,409	
	33.0	36.0	
第3次	9,144	8,950	
	65.5	59.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,425
副市区町村長	1	6,345
教育長	1	5,535
議会議長	1	3,645
議会副議長	1	2,835
議会議員	12	2,655

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	140	398,300	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	6	13,566	2,261
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	140	398,300	2,845
ラスパイレス指数			92.2

区分	平成27年度（千円）	平成26年度（千円）
歳入総額	8,678,563	8,328,467
歳出総額	8,277,368	7,906,229
歳入歳出差引	401,195	422,238
翌年度に繰越すべき財源	33,885	3,689
実質収支	367,310	418,549
単年度収支	-51,239	-118,009
積立金	536,149	272,803
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	184,910	-145,206
基準財政収入額	3,422,780	3,314,529
基準財政需要額	4,090,805	3,928,401
標準税収入額等	4,360,869	4,265,482
経常経費充当一般財源等	4,713,704	4,742,686
歳入一般財源等	6,538,280	6,432,731
地方債現在高	5,452,698	5,400,685
うち公的資金	5,254,199	5,155,519
債務負担行為額（支出予定額）	510,177	608,671
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	494,433	494,186
積立金現在高 財政調整基金	1,803,384	1,567,235
積立金現在高 減債基金	20,509	20,501
積立金現在高 その他特定目的基金	335,816	356,561

区分	平成27年度（千円・%）	平成26年度（千円・%）
実質収支比率	6.7	7.8
経常収支比率	83.6	87.2
（※1）	（ 89.8 ）	（ 96.0 ）
標準財政規模	5,464,494	5,373,962
財政力指数	0.84	0.83
公債費負担比率	8.2	11.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	7.0	8.6
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	愛知県市町村職員退職手当組合
(9)	愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(11)	海部地区環境事務組合
(12)	海部地区急病診療所組合
(13)	海部東部消防組合（一般会計）
(14)	海部東部消防組合（介護保険特別会計）
(15)	海部東部消防組合（障害者総合支援特別会計）
(16)	海部地区水防事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,822,059	44.0	3,822,059	72.8
地方譲与税	64,553	0.7	64,553	1.2
利子割交付金	9,055	0.1	9,055	0.2
配当割交付金	28,580	0.3	28,580	0.5
株式等譲渡所得割交付金	29,628	0.3	29,628	0.6
地方消費税交付金	538,150	6.2	538,150	10.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	26,283	0.3	26,283	0.5
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	35,781	0.4	35,781	0.7
地方交付税	730,609	8.4	668,025	12.7
普通交付税	668,025	7.7	668,025	12.7
特別交付税	62,581	0.7	−	−
震災復興特別交付税	3	0.0	−	−
(一般財源計)	5,284,698	60.9	5,222,114	99.5
交通安全対策特別交付金	6,133	0.1	6,133	0.1
分担金・負担金	102,483	1.2	−	−
使用料	26,959	0.3	11,891	0.2
手数料	48,856	0.6	33	0.0
国庫支出金	1,128,898	13.0	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	603,293	7.0	−	−
財産収入	1,510	0.0	247	0.0
寄附金	750	0.0	−	−
繰入金	323,386	3.7	−	−
繰越金	422,238	4.9	−	−
諸収入	191,459	2.2	9,037	0.2
地方債	537,900	6.2	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	390,000	4.5	−	−
歳入合計	8,678,563	100.0	5,249,455	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,822,059	100.0	−
法定普通税	3,822,059	100.0	−
市町村民税	1,770,407	46.3	−
個人均等割	45,487	1.2	−
所得割	1,553,082	40.6	−
法人均等割	58,126	1.5	−
法人税割	113,712	3.0	−
固定資産税	1,794,356	46.9	−
うち純固定資産税	1,725,749	45.2	−
軽自動車税	43,148	1.1	−
市町村たばこ税	214,148	5.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	3,822,059	100.0	−

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.4	95.0	98.2	94.0
	市町村民税	97.6	92.8	97.4	91.4
	純固定資産税	98.9	96.5	98.7	95.7

公営事業等への繰出	
合計	876,004
下水道	117,500
上水道	−
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	271,859
その他	486,645

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		308,347
再差引収支		159,856
加入世帯数(世帯)		4,738
被保険者数(人)		8,210
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	79
	保険給付費	243

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,561	1.2	−	99,561
総務費	1,514,642	18.3	2,828	1,400,132
民生費	3,279,031	39.6	63,096	1,756,959
衛生費	740,443	8.9	5,402	688,263
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	68,108	0.8	25,666	66,967
商工費	108,772	1.3	27,216	77,589
土木費	556,098	6.7	288,792	453,619
消防費	559,184	6.8	206,138	384,914
教育費	813,143	9.8	194,736	670,695
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	538,386	6.5	−	538,386
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	8,277,368	100.0	813,874	6,137,085

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		3,733,782	45.1	2,315,247	2,314,341	41.0
人件費		1,128,218	13.6	1,053,316	1,052,493	18.7
うち職員給		725,759	8.8	662,101	−	−
扶助費		2,067,178	25.0	723,545	723,462	12.8
公債費		538,386	6.5	538,386	538,386	9.5
内訳	元利償還金	538,386	6.5	538,386	538,386	9.5
内訳	うち元金	485,887	5.9	485,887	485,887	8.6
内訳	うち利子	52,499	0.6	52,499	52,499	0.9
内訳	一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費		3,729,712	45.1	3,369,220	2,399,363	42.5
物件費		1,308,784	15.8	1,175,074	1,060,206	18.8
維持補修費		30,865	0.4	30,865	30,778	0.5
補助費等		952,853	11.5	895,551	833,300	14.8
うち一部事務組合負担金		549,763	6.6	549,743	549,300	9.7
繰出金		876,004	10.6	732,258	475,079	8.4
積立金		536,206	6.5	535,472	−	−
投資・出資金・貸付金		25,000	0.3	−	−	−
前年度繰上充用金		−	−	−		
投資的経費計		813,874	9.8	452,618		
うち人件費		30,921	0.4	30,921		
内訳	普通建設事業費	813,874	9.8	452,618		
内訳	うち補助	322,620	3.9	47,755		
内訳	うち単独	469,453	5.7	383,062		
内訳	災害復旧事業費	−	−	−		
内訳	失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計		8,277,368	100.0	6,137,085		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　愛知県大治町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,678	8,277	401	367	323	5,453	
2	土地取得特別会計	0	0	－	－	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	8,678	8,277	401	367		5,453	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,857	3,549	308	308	244	－	－	－	
2	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,486	1,419	67	67	214	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	468	468	0	0	250	－	－	－	
4	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	18	15	3	3	3	－	－	－	
5	公共下水道事業特別会計	426	425	1	1	118	2,227	2,227	－	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				379		2,227	2,227		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	愛知県市町村職員退職手当組合	9,233	9,107	127	127	1,770	－	－	
2	愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,927	1,861	66	66	412	－	－	
3	愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	781,330	753,431	27,899	27,899	396	－	－	
4	海部地区環境事務組合	3,377	3,310	67	67	401	222	22	
5	海部地区急病診療所組合	153	128	25	25	12	7	0	
6	海部東部消防組合（一般会計）	1,202	1,188	14	14	－	361	90	
7	海部東部消防組合（介護保険特別会計）	98	92	7	7	－	－	－	
8	海部東部消防組合（障害者総合支援特別会計）	11	10	1	1	－	－	－	
9	海部地区水防事務組合	29	26	3	3	0	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				28,209		597	292	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金			691,031	712,647	538,386	10.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		66,164	78,999	87,553	1.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137,467	101,480	61,132	1.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	894,662	893,126	687,071	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	－	－	－	
標準財政規模		(C)	5,322,601	5,373,962	5,464,494	
算入公債費等の額		(D)	476,703	511,276	455,771	
		(C)－(D)	4,845,898	4,862,686	5,008,723	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.6	7.9	4.6	
		(3ヵ年平均)	9.3	8.6	7.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		5,552,838	5,400,685	5,452,698	108.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		1,895,801	2,075,687	2,227,067	44.5
	組合等負担等見込額		255,412	185,189	117,905	2.4
	退職手当負担見込額		301,632	40,197	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	8,005,683	7,701,758	7,797,670	
充当可能財源等	充当可能基金		2,593,603	2,582,934	2,804,700	56.0
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		6,072,434	6,174,554	6,309,312	126.0
	合計	(F)	8,666,037	8,757,488	9,114,012	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	1,895,801	2,075,687	2,227,067	44.5
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	－	－	－	－
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.72	20.00
連結実質赤字比率	－	19.72	30.00
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **愛知県大治町**

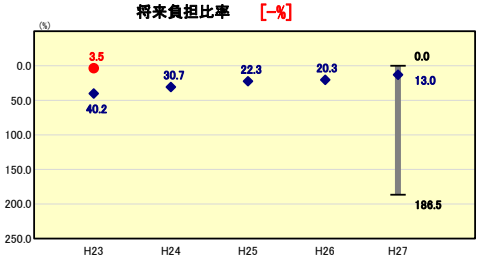
人口	31,536	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	km²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,678,563	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,277,368	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2 H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2	
実質収支	367,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2 H27 Ⅴ-2	
標準財政規模	5,464,494	千円			
地方債現在高	5,452,698	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



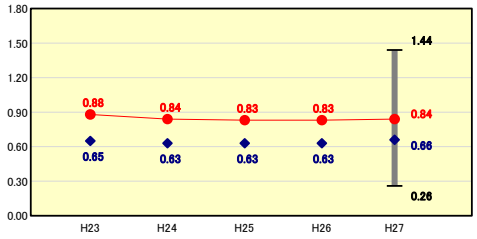
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/97	38.9	39.6

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き今年度も計算上マイナスとなり、類似団体平均を大きく下回っている。
これは、町債の償還などの将来負担額に充当する財源(基準財政需要額算入見込額等)が増加したためである。
今後も、現在の水準を維持し、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.84]



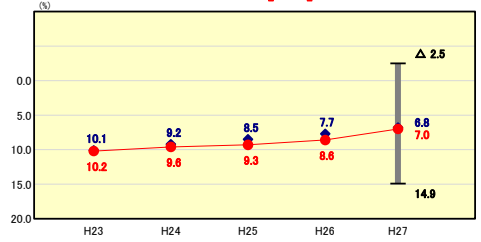
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
17/97	0.50	0.93

財政力指数の分析欄

前年度と比較して0.01ポイント上昇して0.84であり、類似団体平均を上回っている。
これは、前年度に比べ、地方消費税交付金(引上げ分)が増額したことが大きな要因である。
今年度の町税収入は前年度に引き続き増加したが、主に普通建設事業費、補助費等及び扶助費の歳出が増加しており、歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]



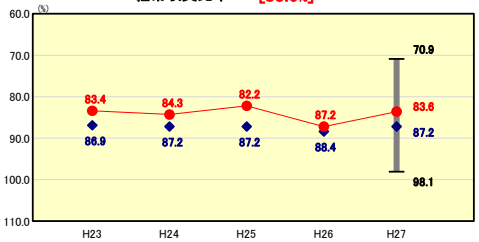
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
52/97	7.4	6.2

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して1.6%減少の7.0%となり、ここ数年減少傾向にある。
これは、町債の新規発行を抑制し、これまでに借り入れた町債の償還が徐々に完了してきたためである。
しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]



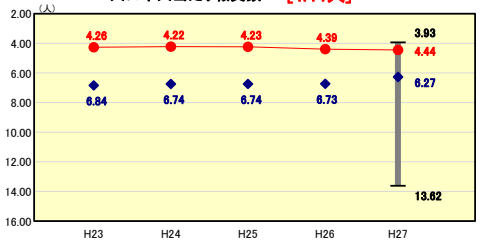
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
19/97	90.0	87.6

経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると3.6%減少して83.6%となった。
これは、前年度に比べ、経常経費のうち公債費及び物件費が減額したことが大きな要因である。公債費は大治町スポーツセンターの建設に係る町債の償還終了などにより、1億7,426万1千円(前年度比24.5%)の減となった。物件費は防災情報ステーション整備業務委託料や地域公共ネットワーク整備業務委託料がなくなったことなどにより、3,609万3千円(前年度比2.7%)の減となった。
今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.44人]



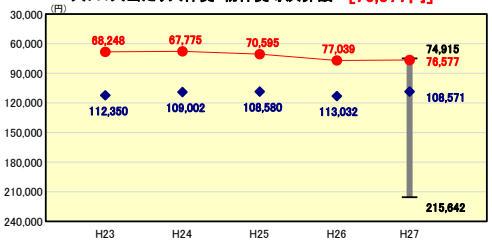
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
1/97	6.96	6.62

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を大きく下回る4.44人となっているがここ3年間は微増している。
これは、職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員数を増やしたためである。今後も、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [76,577円]



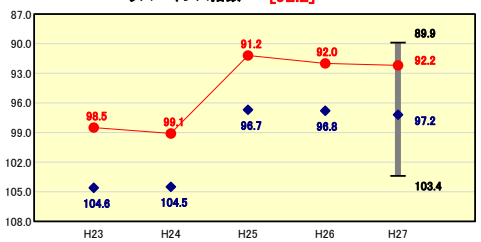
類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
2/97	121,920	112,004

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は76,577円であり、前年度に引続き、類似団体の中では非常に少ない経費である。
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。
今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.2]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
3/97	99.1	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較して0.2ポイント上昇の92.2となった。
全国的にも低い水準にあり、今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　愛知県大治町

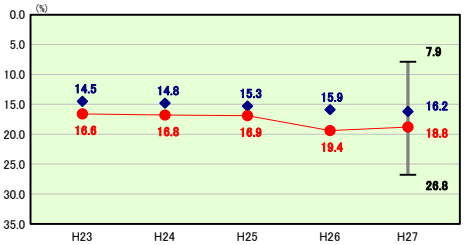
経常収支比率の分析

人口	31,536	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,678,563	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,277,368	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2 H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2	
実質収支	367,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2 H27 Ⅴ-2	
標準財政規模	5,464,494	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

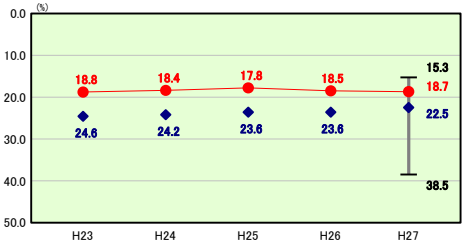


類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
77/97	14.3	15.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る18．8%となっている。これは、経常的な業務委託が多くを占めるためである。
主なものは、ごみ収集業務委託料1億5，863万1千円(前年度比51万9千円増)、各種予防接種委託料1億128万8千円(前年度比149万5千円増)、電算機器借上料9，251万7千円(前年度比3，666万3千円減)などである。
今後も事業内容等の見直しにより、引き続き経費の抑制に努める。

人件費

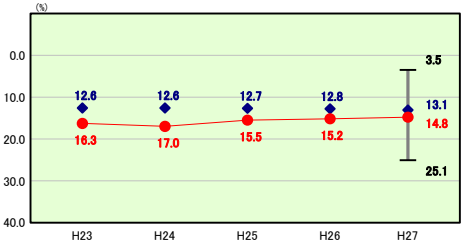


類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
21/97	23.3	22.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率はここ2年間増加傾向にある。新規採用職員の増による職員給の増(前年度比2，027万1千円増)が主な要因である。
ただし、類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。
一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後も、これらを含めた経費について抑制に努める。

補助費等

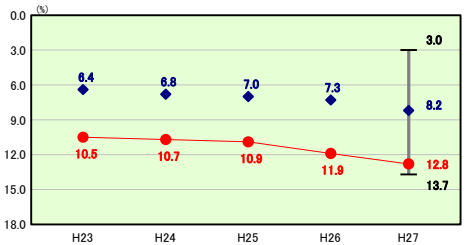


類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
63/97	10.0	10.9

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0．4%減少した。
依然として類似団体平均を上回っているので、今後も、補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

扶助費

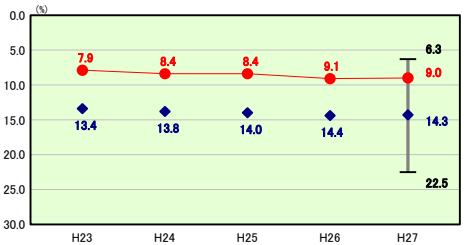


類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
94/97	11.8	13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。
主なものは、児童手当6億8，466万円(前年度比474万円増)、施設型教育・保育給付費等委託料6億3，100万円(前年度比41万8千円増)、障害福祉サービス費2億5，896万円(前年度比3，366万8千円増)などである。

その他

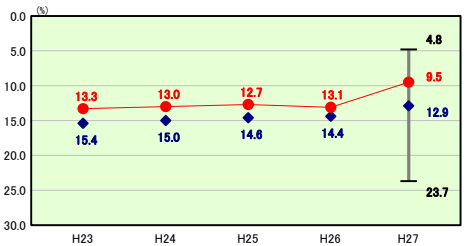


類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
3/97	13.2	11.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にある。
しかし、今後は下水道事業への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減を図り、抑制に努める。

公債費

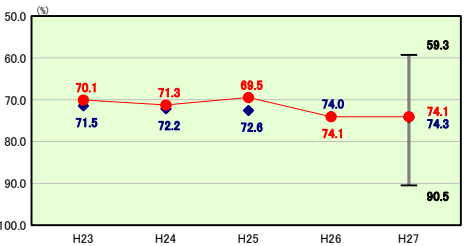


類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
21/97	17.4	13.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にあったが、今年度は3．6%減少した。
これは、町債の新規発行を抑制してきたことと大治町スポーツセンターの建設に係る町債の償還が前年度に終了したことが要因である。
今後も、自主財源の確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
40/97	72.6	73.8

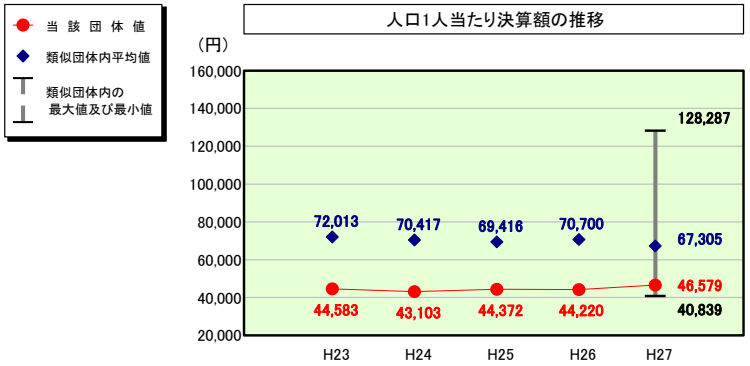
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度同じく74．1%となり、類似団体平均を下回っている。
主に人件費及び扶助費に係る経常収支比率が上昇している。
今後も、補助金・扶助費の再編成、光熱水費の省エネ、業務・管理委託の仕様見直し、公共工事のコストの見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　愛知県大治町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

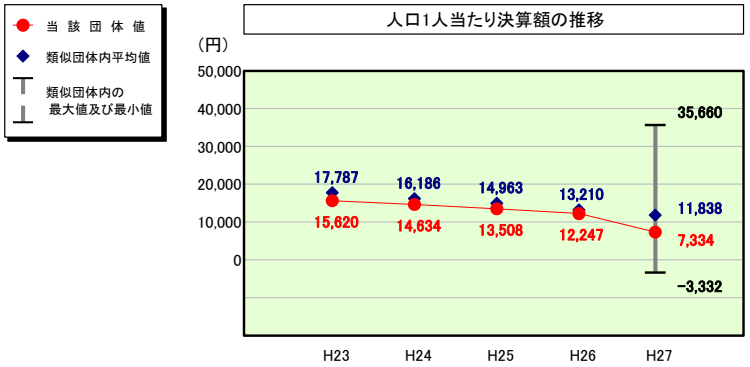
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,128,218	35,776	55,347	▲ 35.4
賃金（物件費）	81,870	2,596	5,378	▲ 51.7
一部事務組合負担金（補助費等）	256,638	8,138	7,824	4.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	137	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	6	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	55,125	1,748	2,598	▲ 32.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	30,921	980	1,203	▲ 18.5
▲退職金	▲ 83,848	▲ 2,659	▲ 5,188	▲ 48.7
合計	1,468,924	46,579	67,305	▲ 30.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.44	6.27	▲ 1.83
ラスパイレス指数	92.2	97.2	▲ 5.0

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

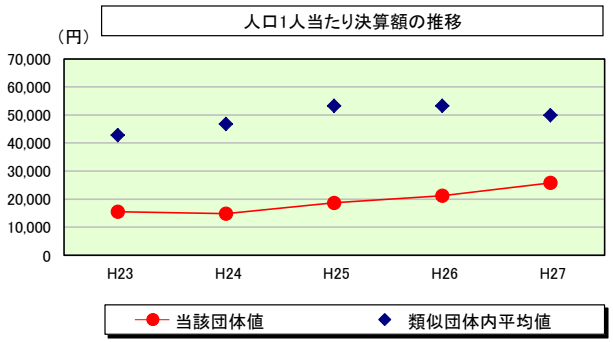


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	538,386	17,072	29,478	▲ 42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,553	2,776	9,466	▲ 70.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,132	1,938	2,568	▲ 24.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,267	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,176	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 455,771	▲ 14,452	▲ 27,766	▲ 48.0
合計	231,300	7,334	11,838	▲ 38.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		462,213	15,495	▲ 5.6	42,839	▲ 13.3	7.7
	うち単独分	270,621	9,072	▲ 37.7	22,027	▲ 17.1	▲ 20.6
H24		453,397	14,822	▲ 4.3	46,819	9.3	▲ 13.6
	うち単独分	293,555	9,597	5.8	24,121	9.5	▲ 3.7
H25		577,333	18,659	25.9	53,270	13.8	12.1
	うち単独分	492,526	15,918	65.9	24,316	0.8	65.1
H26		661,001	21,200	13.6	53,292	0.0	13.6
	うち単独分	538,384	17,268	8.5	28,900	18.9	▲ 10.4
H27		813,874	25,808	21.7	49,919	▲ 6.3	28.0
	うち単独分	469,453	14,886	▲ 13.8	26,398	▲ 8.7	▲ 5.1
過去５年間平均		593,564	19,197	10.3	49,228	0.7	9.6
	うち単独分	412,908	13,348	5.7	25,152	0.7	5.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　愛知県大治町

人口	31,536	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,678,563	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,277,368	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2	H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2
実質収支	367,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2	H27 Ⅴ-2
標準財政規模	5,464,494	千円			
地方債現在高	5,452,698	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	96/97	64,825	58,917

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	61,044	59,734	58,739	59,313	55,347
●	35,004	33,677	33,813	34,674	35,164
T					110,553
T					35,776

補助費等

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	75/97	39,699	35,405

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	40,760	40,849	43,633	40,245	41,924
●	31,068	31,032	29,515	28,604	30,215
T					134,920
T					12,597

災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	45/97	2,124	33

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	3,537	3,169	2,031	1,340	955
●	0	0	0	0	0
T					17,802
T					0

投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	34/97	1,685	1,286

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	745	693	640	595	614
●	0	0	0	0	0
T					9,777
T					0

物件費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	88/97	56,796	50,929

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	53,177	50,978	51,682	54,867	53,709
●	34,287	35,136	37,617	43,134	41,501
T					111,171
T					33,150

普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	78/97	60,150	44,553

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	42,839	46,819	53,270	53,292	49,919
●	15,495	14,822	18,659	21,200	25,808
T					166,967
T					11,994

失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	1/97	1	0

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	0	0	0	0	0
●	0	0	0	0	0
T					0
T					0

貸付金

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	38/97	10,183	12,839

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	1,988	1,795	1,617	1,421	1,202
●	1,006	981	808	802	793
T					15,833
T					0

維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	89/97	4,862	5,713

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	3,442	3,449	3,516	3,740	3,500
●	1,116	1,106	983	1,014	979
T					19,412
T					301

普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	64/97	25,448	12,793

	H23	H24	H25	H26	H27
◆				22,567	24,245
●				2,164	8,664
T					149,877
T					0

公債費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	90/97	43,802	35,331

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	36,156	36,114	34,505	34,226	29,731
●	23,078	22,324	22,333	22,857	17,072
T					105,448
T					9,030

繰出金

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	89/97	42,166	34,477

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	39,503	39,521	40,548	41,802	42,226
●	25,228	27,077	27,420	26,252	27,778
T					90,580
T					20,625

扶助費

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	23/97	85,804	83,863

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	57,923	56,039	57,489	64,287	65,550
●	49,529	50,027	50,902	56,453	59,709
T					110,518
T					36,792

普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	45/97	22,450	22,391

	H23	H24	H25	H26	H27
◆				22,521	17,888
●				15,373	14,936
T					100,970
T					0

積立金

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	29/97	14,590	9,102

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	17,798	22,223	16,797	12,740	17,003
●	11,688	8,249	9,591	8,752	14,070
T					120,839
T					8

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	愛知県平均
	1/97	2	0

	H23	H24	H25	H26	H27
◆	0	0	0	0	0
●	0	0	0	0	0
T					0
T					0

性質別歳出の分析欄

ほぼ全ての性質の経費で類似団体内平均を下回る中、類似団体平均を上回ったのが扶助費と積立金である。
扶助費の内訳を見ると、民生費のうち老人福祉費と児童福祉費、教育費が類似団体内平均と比較して30%以上高い。児童福祉費が高いのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。
扶助費については法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。積立金については年度ごとの財源を調整するための財政調整基金への積立金が主なものである。財源が不足する年には取崩すこととなるため、今後も歳入の確保・歳出の削減に努め、
健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **愛知県大治町**

人口	31,536	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,678,563	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,277,368	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2	H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2
実質収支	367,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2	H27 Ⅴ-2
標準財政規模	5,464,494	千円			
地方債現在高	5,452,698	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

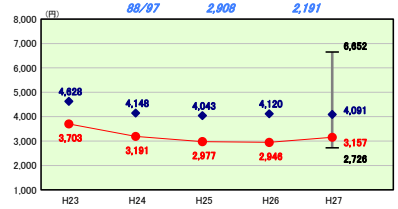
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

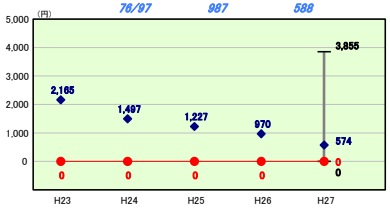
議会費

類似団体内順位 88/97 | 全国平均 2,908 | 愛知県平均 2,191



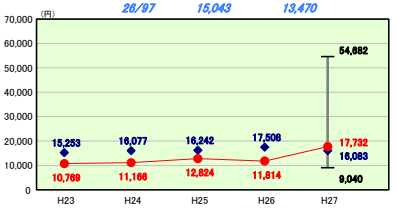
労働費

類似団体内順位 76/97 | 全国平均 987 | 愛知県平均 588



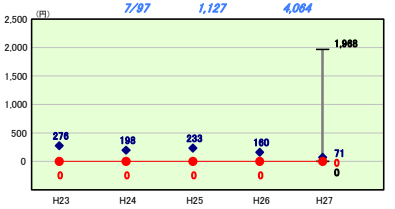
消防費

類似団体内順位 26/97 | 全国平均 15,043 | 愛知県平均 13,470



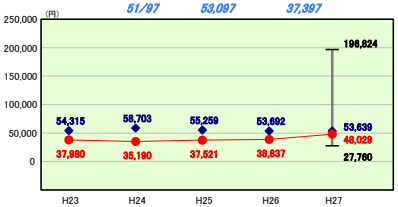
諸支出金

類似団体内順位 7/97 | 全国平均 1,127 | 愛知県平均 4,064



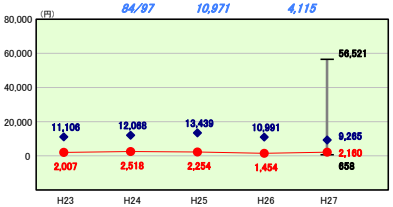
総務費

類似団体内順位 51/97 | 全国平均 53,097 | 愛知県平均 37,397



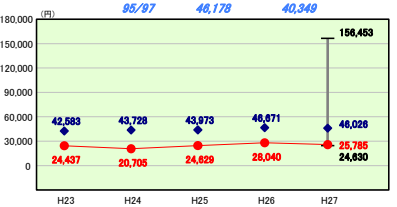
農林水産業費

類似団体内順位 84/97 | 全国平均 10,971 | 愛知県平均 4,115



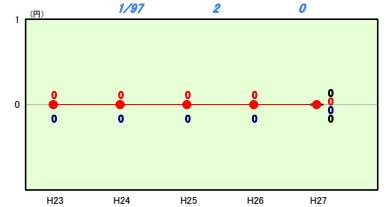
教育費

類似団体内順位 95/97 | 全国平均 46,178 | 愛知県平均 40,349



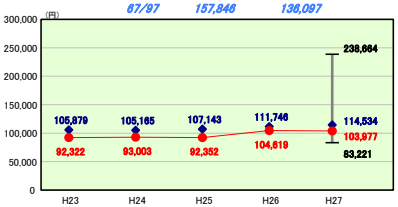
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/97 | 全国平均 2 | 愛知県平均 0



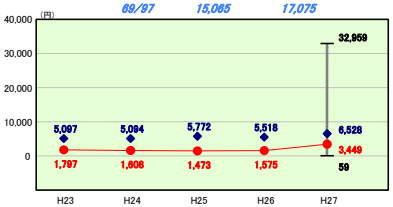
民生費

類似団体内順位 67/97 | 全国平均 157,846 | 愛知県平均 136,097



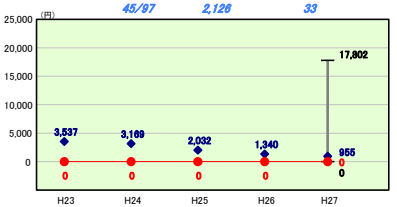
商工費

類似団体内順位 69/97 | 全国平均 15,065 | 愛知県平均 17,075



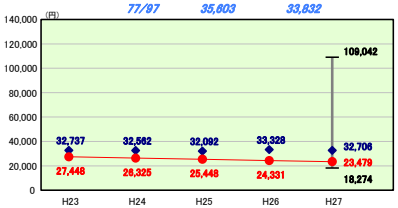
災害復旧費

類似団体内順位 45/97 | 全国平均 2,126 | 愛知県平均 33



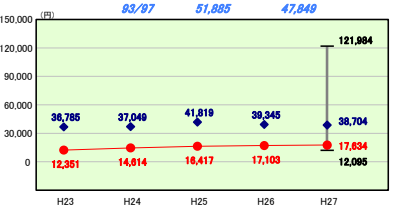
衛生費

類似団体内順位 77/97 | 全国平均 35,603 | 愛知県平均 33,832



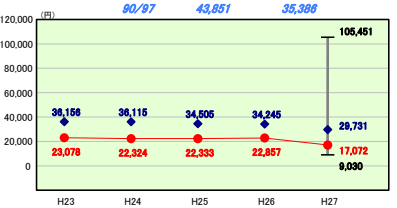
土木費

類似団体内順位 93/97 | 全国平均 51,885 | 愛知県平均 47,849



公債費

類似団体内順位 90/97 | 全国平均 43,851 | 愛知県平均 35,386



目的別歳出の分析欄

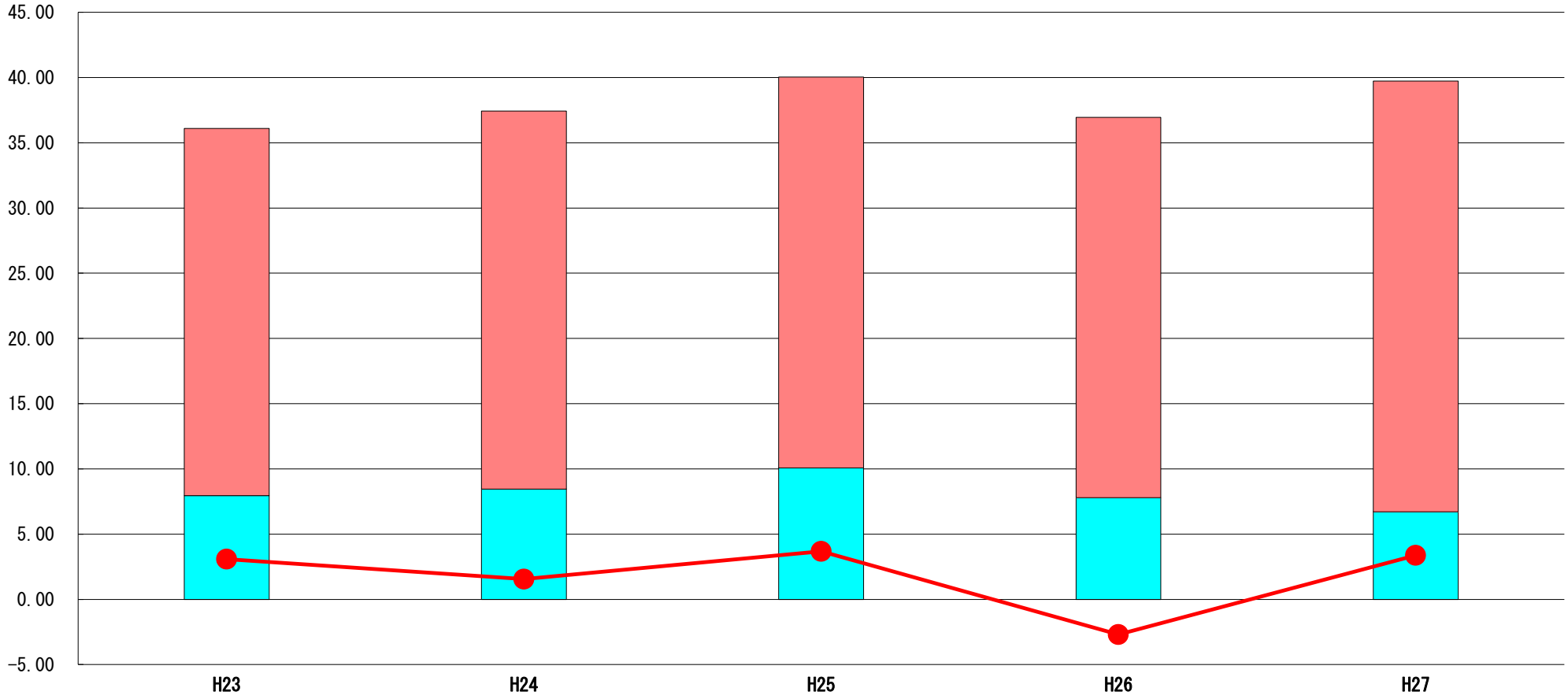
ほぼ全ての性質の経費で類似団体内平均を下回る中、類似団体平均を上回ったのが消防費である。
消防費は平成26年度と比較して1億9,082万円増加しており、同報系防災行政無線のデジタル方式への移行に伴う経費として1億5,876万円(前年度比1億5,876万円増)を計上したことが主な増加理由である。
災害対策が多くを占める経費であり、起こりうる大規模災害に備えるものとして大変重要な経費ではあるが、過大な財政負担とならないよう注視して財政運営に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	28.13	28.96	29.96	29.16	33.00
実質収支額	7.96	8.46	10.08	7.79	6.72
実質単年度収支	3.08	1.55	3.68	▲ 2.70	3.38

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は前年度より3．84%上昇し、33．00%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して2億3，614万9千円増額となったためである。これは、地方消費税交付金の増（前年度比2億2，906万3千円増）が大きな要因である。

実質収支額の標準財政規模比は、前年度より1．07%低下し、6．72%となった。平成27年度の実質収支が平成26年度と比較して5，123万9千円減額となったためである。これは、翌年度に繰り越すべき財源の増（前年度比3，019万6千円増）が大きな要因である。

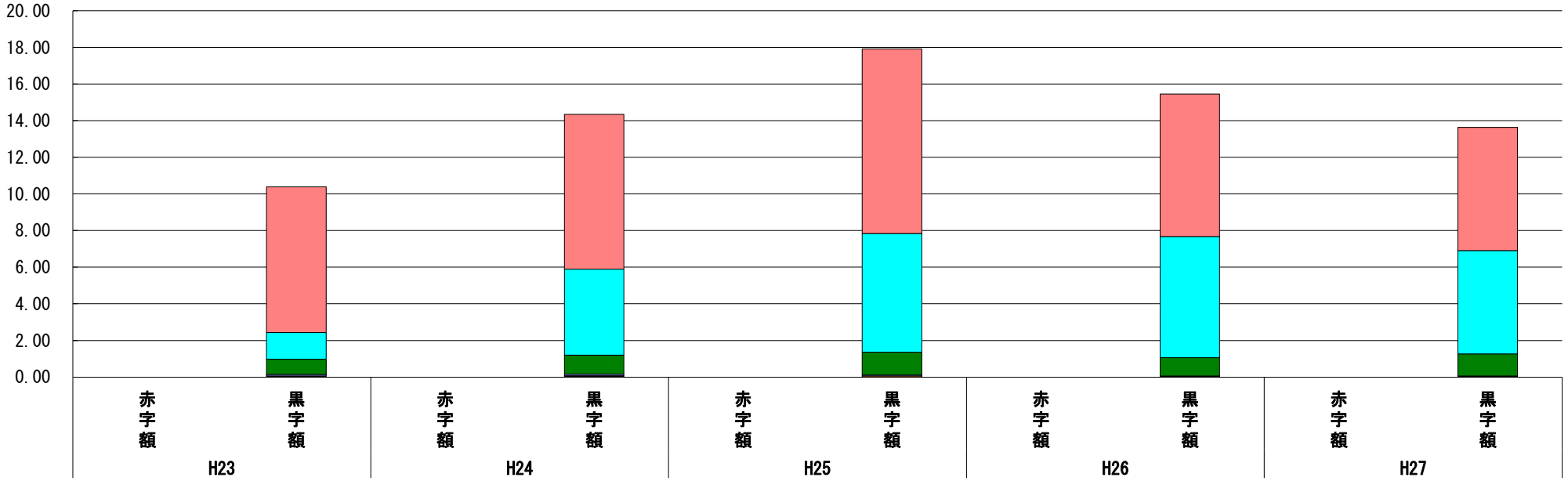
実質単年度収支の標準財政規模比は、前年度より6．08%上昇し3．38%となった。実質単年度収支は前年度と比較して3億3，011万6千円増額し、1億8，491万円となった。これは、基金積立金の増（前年度比2億6，334万6千円増）が大きな要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	7.96	8.45	10.08	7.78	6.72
国民健康保険特別会計	1.45	4.70	6.47	6.61	5.64
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.83	1.04	1.25	1.00	1.21
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.09	0.09	0.06	0.04	0.04
公共下水道事業特別会計	0.02	0.03	0.06	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。

しかし、今後は下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

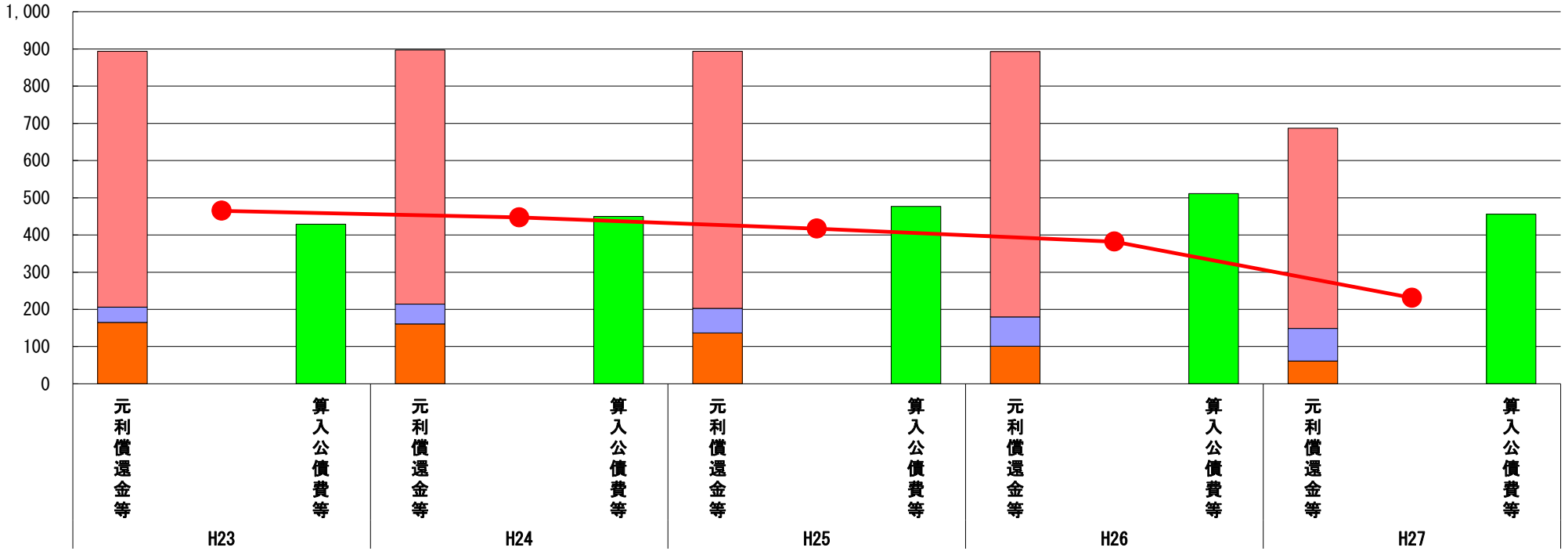
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県大治町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	688	683	691	713	538
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	41	53	66	79	88
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	165	161	137	101	61
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	429	450	477	511	456
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	465	447	417	382	231

分析欄

元利償還金については、大治町スポーツセンターの建設に係る町債の償還終了により、減少した。

算入公債費等は増加傾向にあったが、平成27年度は前年度と比較して実質公債費比率の分子は1億5，100万円減少した。

結果として、単年度の実質公債費比率は3．3%低下し、4．6%となった。

今後も、新規発行を抑制し、財政健全化に努める。

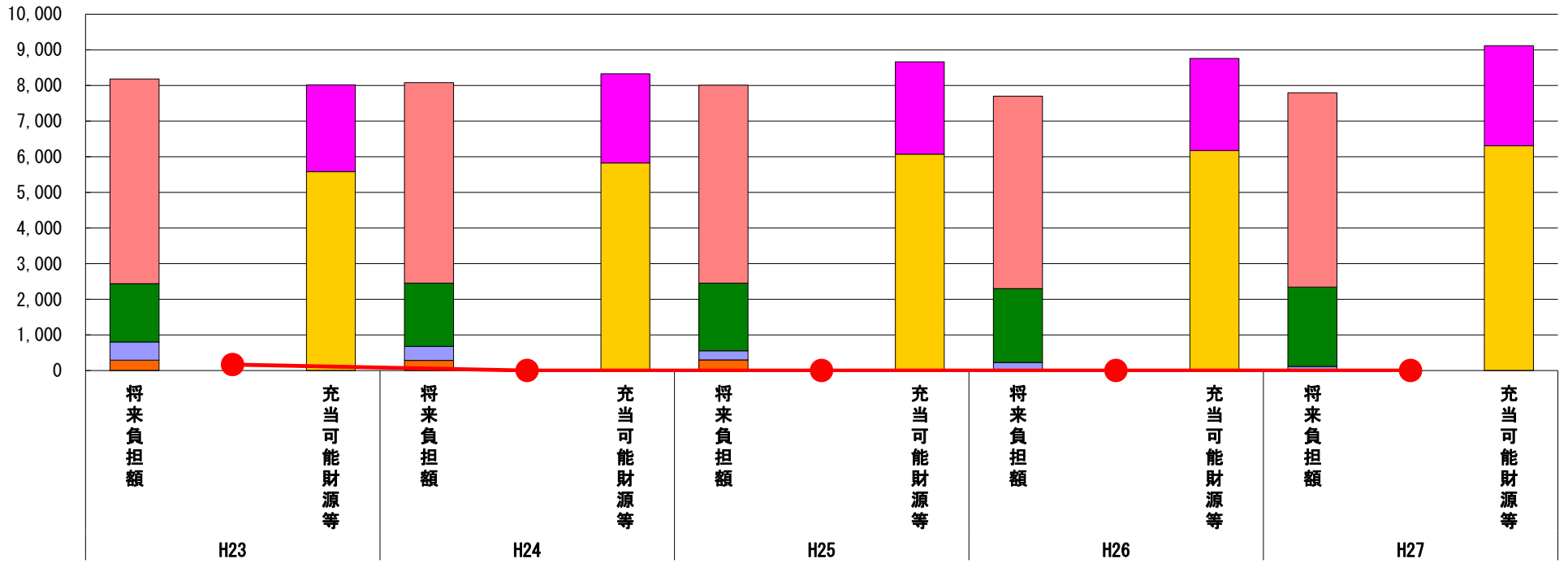
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県大治町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,746	5,624	5,553	5,401	5,453
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,634	1,772	1,896	2,076	2,227
	組合等負担等見込額	507	398	255	185	118
	退職手当負担見込額	296	283	302	40	－
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,434	2,504	2,594	2,583	2,805
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	5,582	5,823	6,072	6,175	6,309
(A)－(B)	将来負担比率の分子	166	▲ 250	▲ 660	▲ 1,056	▲ 1,316

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、前年度に引き続き減少した。

充当可能基金などの将来負担額に充当可能な財源が増加したためである。これは、地方消費税交付金の増（前年度比2億2，906万3千円増）などに伴い、財政調整基金残高が前年度と比較して2億3，614万9千円増額となったことが大きな要因である。

しかし、将来負担額については、公営企業債等繰入見込額はここ5年継続して増加傾向にある。大治町の下水道普及率は16．6%で、他市町村よりも低い水準にある。そのため、今後も下水道の新規整備を継続するので、下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

また、一般会計に係る地方債の現在高も今年度より増加に転じた。平成27年度に借り入れた地方債は、臨時財政対策債3億9，000万円、大治中学校トイレ改修事業債8，040万円、同報系防災行政無線デジタル化整備事業債6，750万円である。

今後も、将来負担比率の抑制を図り、財政健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　愛知県大治町

人口	31,536	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,678,563	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,277,368	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	367,310	千円	（年度毎）	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－2	
標準財政規模	5,464,494	千円			
地方債現在高	5,452,698	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.6　愛知県平均 53.6

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

全国平均 22.9　愛知県平均 11.4

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

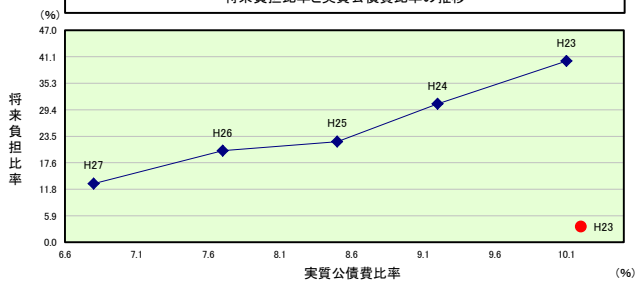
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は平成24年から発生していない。これは大規模事業を抑制するなど毎年の地方債の新規発行を抑制してきたためである。一般会計等に係る地方債の現在高が減少傾向であるため、将来負担額も減少傾向にあり、それに伴い元利償還金も減少するので、実質公債費比率も今後は低下してくるものと思われる。将来的には大規模事業が予定されているが、借入れを必要最低限にとどめ、財政の健全化に努めていく。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	3.5	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.2	9.6	9.3	8.6	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　愛知県大治町

人口	31,536	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	30,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	6.59	km²	実質公債費比率	7.0	%					
歳入総額	8,678,563	千円	将来負担比率	-	%					
歳出総額	8,277,368	千円	市町村類型	H23	V-2	H24	V-2	H25	V-2	
実質収支	367,310	千円	(年度毎)	H26	V-2	H27	V-2			
標準財政規模	5,464,494	千円								
地方債現在高	5,452,696	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　愛知県大治町

人口	31,536	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	30,984	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	6.59	㎢	実質公債費比率	7.0	%					
歳入総額	8,678,563	千円	将来負担比率	-	%					
歳出総額	8,277,368	千円	市町村類型	H23	Ⅴ-2	H24	Ⅴ-2	H25	Ⅴ-2
実質収支	367,310	千円	(年度毎)	H26	Ⅴ-2	H27	Ⅴ-2		
標準財政規模	5,464,494	千円							
地方債現在高	5,452,696	千円							

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄